

平成27年度 少子化対策関連事業一覧

1 ライフプラン教育の推進

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	幼児、児童、生徒の実態や発達段階に応じて、結婚、子育て等を含めたライフプランや、妊娠、出産の医学的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの配布、幼稚園や保育園での保育実習の充実を図る。	3,131	3,131
子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。 ・赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町) ・命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事業 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町)	5,212	731
小計			8,343	

2 若者の雇用対策

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
雇用対策課	企業と若者を結ぶインターンシップ事業(地域人づくり事業)	企業と若者を結ぶインターンシップ(就職直結型インターンシップ)を実施し、新卒未就職者や非正規雇用の若者が正規雇用に転換できるよう支援することで、若者の安定的な就労につなげます。	56,329	0
雇用対策課	若者就職支援人材育成事業(地域人づくり事業)	民間の就職支援機関等と連携し、長期インターンシップ等を通じた人材育成を行う。	29,278	0
雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等とも連携し、「おしごと広場みえ」などを活用して、インターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。	12,008	11,503
雇用対策課	若年者正規雇用安定事業費	若年者の安定した雇用により経済的な基盤を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーなどを開催する。	7,618	7,618
森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業	成熟しつつある森林資源の活用や森林整備の促進に必要な林業就業者を確保・育成するため、高校生等への林業就業体験研修や雇用の受け皿となる林業事業体の育成、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者の養成等に取り組みます。	4,180	2,912
担い手育成課	若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	農業・農村で男女(とも)に稼ぎ、男女(とも)に子育て等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農業・農村リーダーや関係団体等と連携し、少子化など課題解決に向けた活動方針を検討する。また、県民による自発的な取組につなげるため、県民の意識醸成や実践に向けた学びと創造の場づくりに取り組む。	1,070	1,070
水産経営課	新規漁業就業者定着支援事業	漁業協同組合が取り組む新規就業者の支援に対する経費を補助するとともに、市町、漁連等関係機関による三重県漁業担い手対策協議会の運営を支援することで、水産業における多様な担い手の確保・育成に取り組む。	2,300	2,300
小計			112,783	

3 出逢いの支援

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」により、結婚を望む人への出逢いの場等の情報提供や、企業間での出逢い支援に取り組むとともに、新たに結婚支援にかかるフォーラムを開催します。	9,144	6,582
南部地域活性化推進課	出逢い・結婚支援事業費	県南部地域の市町が「独身男女の出逢いの場づくり」を行う場合や、地域で開催される「婚活パーティー」などの取組を支援する場合に、南部地域活性化基金を活用して市町が負担する額の1/2を限度として支援する。	1,350	0
小計			10,494	

4 不妊に悩む家族への支援

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費(A+以外)	不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症に関する悩み等に対する電話相談、面談相談を行う。	396,373	198,252

子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費助成金上乘せ) (男性不妊治療費助成) (第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加) (不育症治療費等助成) (一般不妊治療費助成) (不妊症看護認定看護師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。 ・特定不妊治療費助成金上乘せ (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合: 県1/2 医療機関1/2 交付対象: 医療機関)	44,032	43,701
小計			440,405	

5 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

(単位: 千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
子育て支援課	健やか親子支援事業費	各保健所等において、母子保健業務に係る研修等を行う。	1,856	1,640
子育て支援課	母子保健支援者育成事業費	市町の相談窓口や地域において妊産婦等を支える人材を育成することにより、地域で妊産婦等を切れ目なく支える体制の整備を図る。	2,750	0
子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町)	2,470	2,470
子育て支援課	母子保健体制構築アドバイザー設置事業費	母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行う。	358	358
子育て支援課	乳幼児の事故予防等推進事業費	1 妊娠期から就学までの問題点整理検討会議 産婦人科、小児科、市町保健部局により、乳幼児死亡率減少のための検討会議を持つ。 2 乳幼児の事故対策事業 ・乳幼児の不慮の事故を減少させるための検討、関係者のスキルアップを図る。 ・乳幼児の不慮の事故を減少させるための保護者への働きかけを行う。	8,761	0
小計			16,195	

6 周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援

(単位: 千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センター、分娩取扱医療機関の設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合: 国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象: 周産期母子医療センター) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合: 県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象: 周産期母子医療センター)	42,585	22,585
地域医療推進課	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、NICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備や人材育成等を行う。 ・地域療育支援施設運営事業 ・日中一時支援事業 ・小児在宅医療支援ネットワーク構築強化事業 ・小児在宅医療研修提供拡充事業 ・小児在宅医療拠点連携体制推進事業	52,531	0
地域医療推進課	周産期医療システム構築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進する。 (負担割合: 国1/3、医療機関2/3 交付対象: 医療機関)	79,755	7,281
小計			174,871	

7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援

(単位: 千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
少子化対策課	子育て家庭応援事業費	子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うため、講座を開催するなど、市町と連携して子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめを行う。	13,581	13,581
少子化対策課	家庭の養育力向上事業 (子育てサポーター養成事業)	地域において子どもの育ちを見守り子どもの主体的な活動を支える人材として「みえの子育てサポーター」を養成するため、出前講座等を実施する。	889	0

少子化対策課	家族の絆強化事業費	子どもの育ちや子育て家庭等を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」の団体や企業、市町等との情報交換、交流、成果の発表の場として、地域別懇談会や「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催するほか、新たにネットワーク交流会などを開催する。	8,733	0
子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (低年齢児保育充実事業費補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町)	71,280	71,280
子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士等の資質向上や専門性確保のための研修支援、放課後児童支援員を補助する者等の確保を図るとともに、宿舍の借り上げ支援により、保育士の確保や離職防止に努める。 (負担割合: 国1/4 県1/4 市町1/2 交付対象: 市町)	18,486	9,243
子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、ガイダンスや就職フェアの開催、新たに潜在保育士の就職相談を行うとともに、再就職や就業継続支援のための研修等を実施するなど、保育士確保に向けた取組を進める。	15,490	4,995
子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金(運営費補助(小規模な放課後児童クラブ)) (環境整備補助)	小規模な放課後児童クラブの運営費や放課後子ども環境整備に関して補助を行う。 (負担割合: 国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象: 市町)	28,064	28,064
子育て支援課	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費(旧 子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業費)	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業支援計画の検証等を行う。また、子ども・子育て会議認定こども園認可等部会を開催し、幼保連携型認定こども園の認可等に際して調査審議を行う。	951	951
子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金 (国補運営費補助、県単運営費補助 (障がい児受入推進事業)等)	放課後児童クラブの運営に必要な経費に関して補助を行う。 施設整備、障がい児受入を行う放課後児童クラブに対して補助を行う。 また、放課後児童クラブに従事する者に対して放課後児童支援員認定資格研修を行う。	507,276	440,450
子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金 (ひとり親家庭利用料補助)	ひとり親家庭の放課後児童クラブの利用料に関して補助を行う。 (負担割合: 県1/2 市町1/2 交付対象: 市町)	10,068	0
子育て支援課	放課後子ども教室推進事業費	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行う。	42,025	21,013
子育て支援課	地域型保育事業費	少人数単位で低年齢児(0～2歳児)を保育する、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業を実施する市町に対して補助を行う。	171,201	171,201
子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業費	利用者支援など、すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じたさまざまな子育て支援事業等を実施する市町に対して補助を行う。	466,300	466,008
子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (A+以外)	広域で病児・病後児保育事業に取り組む市町に対して、事業開始から3年以内の補助を行う。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町) 病児・病後児保育施設整備に係る経費の一部を補助する。 (負担割合: 国1/3、県1/6、市町又は設置者1/2 交付対象: 市町)	5,382	1,000
子育て支援課	安心こども基金保育基盤整備事業費	国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し保育所等の計画的な整備を実施する。	209,343	2,029
子育て支援課	施設型給付費負担金(旧 保育所運営費負担金)	市町が民間施設(認定こども園、幼稚園、保育所)において教育・保育を実施した場合、これに要する費用を負担する。	2,763,007	2,763,007
小計			4,332,076	

8 男性の育児参画の推進

(単位: 千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
少子化対策課	男性の育児参画普及啓発事業	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育てについての情報交換やアドバイス等をしあえる場として「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子向けキャンプを実施するとともに、学識経験者等による会議を開催し、野外体験保育の必要性について検討を行う。	9,853	164

9 子育て期女性の就労に関する支援

(単位: 千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
雇用対策課	女性の就労継続支援事業費	女性や企業の意識改革を促し、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげる。	5,424	5,424
雇用対策課	子育て女性の再チャレンジ促進事業 (地域人づくり事業)	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のブランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職ブランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性の再就職を支援します。	26,710	0
雇用対策課	女性の就労支援事業費	「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進する。	5,837	1,442
雇用対策課	子育て女性の再就職支援事業(地域人づくり事業)	就労意欲を持つ女性に対し就労支援相談を実施するとともに、企業とのマッチングの観点を踏まえ、女性向けセミナー及び企業向けセミナーを開催し、マザーズ雇用などを推進していくなかで、女性の再就職支援に取り組みます。	16,384	0

小計 54,355

10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
男女共同参画・NPO課	女性が輝く三重づくり事業費	企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組む企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行う。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図る。	18,794	2,159
男女共同参画・NPO課	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業	マタハラ、パタハラの防止に向けた企業等の取組を促すため、出産や子育てへの肯定的意識の醸成につながるファミリーデーの実施経費の一部を助成する。(助成割合:1/2、助成上限額:5万円) また、大学生等を対象に、就職後のマタハラ、パタハラの防止に向けた啓発を行う。	2,508	738
地域医療推進課	医師確保対策事業費 (子育て医師等復帰支援事業)	仕事と家庭の両立に対する不安を解消するための全県的に実施するネットワークづくりや子育て医師等に対する医療機関における働きやすい職場環境のための支援や復職研修支援等を行う。 ・場づくりやネットワークづくりへの支援(子育て医師等キャリア支援事業) ・就労環境改善への支援(子育て医師等就労環境改善事業) ・復職研修の実施支援(子育て医師等復帰支援事業)(子育て医師等情報発信事業)	18,944	0
地域医療推進課	医師確保対策事業費 (子育て医師等復帰支援事業)	・女性が働きやすい認証制度(新規) 女性医師等の働きやすい環境をつくる病院等の取組を促進するため、「女性が働きやすい医療機関認証制度(仮称)」を創設する。	3,083	0
少子化対策課	家庭の養育力向上事業 (家族の絆一行詩コンクール)	家族や友達、先生、近所の方へなど、子どもと大人が互いに伝えたいメッセージを募集することで、普段は積極的に表現されることがない子どもの気持ちや親の思いを引き出す。そのメッセージにより、お互いの気持ちや思いを理解することができ、つながりを実感し、信頼関係を構築するきっかけとする。	935	0
医務国保課	看護職員確保対策事業費 ・看護職のWLB推進事業 ・医療勤務環境改善支援センター事業	*看護職のWLB推進事業【8,076千円(一千万円)】 (※「H26看護補助者活用推進事業」含む) 夜勤、交替制勤務など厳しい勤務環境にある看護職員が健康で安心して働くことができる環境整備が課題であることから、看護職のワークライフバランス(WLB)推進のための取組を支援するため、相談窓口を設置して、医療機関や看護職員からの相談に応じるとともに医療機関に対してアドバイザーを派遣し、助言や出前講座等を実施する。さらに、医療機関管理者や看護管理者に対して多様な勤務形態の導入や看護補助者の活用などの研修会を開催する。 *医療勤務環境改善支援センター【7,854千円(一千万円)】 医療機関における厳しい勤務環境の改善を図るため、各医療機関における労働時間、賃金等の労務管理面の課題について、医業経営面等の課題解決策と一体的に支援を行う体制を整備し、各医療機関による自主的な勤務環境改善の取組の促進を図る。	15,930	0
雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。	1,694	1,694
雇用対策課	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員を推進キーパーソンとして養成します。	4,921	0
雇用対策課	働き方改革推進事業費 (働き方改革事業分)	働き方改革(企業におけるワーク・ライフ・バランス)の推進を図るため、セミナー開催や優良事例の紹介等による普及・啓発などを行います。	2,086	2,086
小計			68,895	

11 子どもの貧困対策

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
予算経理課	高等学校等進学支援事業費 (細細①:高校・高専奨学金貸付事業 (少子化対策分))	三重県高等学校等修学奨学金の返還を一時猶予する返還猶予の要件に、産休・育休を理由とする場合を新たに加え、妊娠・出産に伴う収入減に配慮することで、少子化対策に資する。 (高校・高専奨学金貸付事業(奨学金貸与に係る経費)において実施。)	4,000	
生徒指導課	スクールカウンセラー等活用事業費	子どもの貧困対策をはじめ、不登校やいじめなどの問題行動等に対応するため、専門的知識や経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして142中学校区(小学校294校、中学校142校)及び県立学校36校に配置を進めます。また、社会福祉等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行うスクールソーシャルワーカー(8名)を効果的に派遣します。	221,846	147,976
生徒指導課	学びの環境づくり支援事業費	いじめや不登校等の課題を解決し、子どもたちの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実・活性化を図ります。(当事業によるスクールカウンセラー配置校:小学校44校、中学校15校)	25,724	17,151
子育て支援課	子どもの貧困対策計画策定事業費	子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等などを図るため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定する。	4,464	4,464
子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び課題を乗り越えられる力を引き出す。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対して、引き続き家庭生活支援員を派遣する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	12,902	4,738

地域福祉課	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮家庭の子どもの学習支援事業)	子どもの貧困対策として、郡部の生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む)の子どもに対し学習支援を行い、高校進学率の向上など貧困の連鎖の防止を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2)	3,105	1,553
子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費)	県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。	252	252
子育て支援課	ひとり親家庭の父母就職応援事業費	ひとり親家庭の父母の就労を支援するため、就職応援のためのマッチングフェアを開催し、企業に対するひとり親家庭の理解の促進を図るとともに、ひとり親家庭のニーズに即した就労を支援する。	5,336	4,262
小計			277,629	

12 児童虐待の防止

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
健康づくり課	歯科保健推進事業 (次世代育成支援事業) [三重県歯科医師会委託]	児童相談所一時保護所での歯科健診・歯科保健指導を実施する。また、学校において見守りが必要な児童のスクリーニングを行い、学校歯科医と学校とで見守りを行う。	1,242	621
子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	児童虐待の未然防止のため、思春期保健対策や出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援及び予期せぬ妊娠に対する相談支援を行う。出産前後からの親子支援事業の推進のため、医療関係者等に対する講習会等を行う。	4,719	2,063
子育て支援課	(一部新)児童虐待法的対応推進事業費	児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での早期発見を虐待防止につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。	41,128	35,932
小計			47,089	

13 社会的養護の推進～里親委託と施設の小規模化等の推進

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
子育て支援課	家庭的養護推進事業費	三重県家庭的養護推進計画に基づき、里親の新規開拓や支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。	317,673	73,212
子育て支援課	家族再生・自立支援事業費	児童養護施設に入所する児童に対する学習支援等、要保護児童の自立を支援するとともに、処遇向上や家庭復帰に向けた取組を進める。	11,011	5,510
小計			328,684	

14 発達支援が必要な子どもへの対応

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費(市町総合相談窓口配置職員育成事業)(医療機関連携事業)	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町職員の資質向上支援、地域の関係医療機関との連携、幼児期から就学後への支援継続のための取組を進める。	785	394
発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費 (県域普及推進事業)	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。	8,722	4,342
発達支援体制推進PT	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費	こども心身発達医療センター(仮称)の整備について、工事を円滑に進めるとともに、建築工事に着手し、併せて運営面の検討を進める。	644,349	262
小計			653,856	

意識の高まり、環境の整備

(単位:千円)

課名	細事業名	事業概要	事業費	うち一般財源
少子化対策課	子ども施策総合推進調整事業費	子ども条例の基本理念を実現するため、市町や教育委員会と連携して、こども会議の開催促進や子どもが子ども条例について学ぶ機会の提供に取り組む。また、キッズ・モニター制度を活用し、子どもの視点を県政に生かせるよう子どもからの意見を集める。	403	0
少子化対策課	子ども専用電話相談事業	三重県子ども条例に基づく子ども専用の相談に対する窓口を設置する。	11,583	0
地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (深夜帯延長分)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。	3,240	0
地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (A+:深夜帯延長分以外)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を運用する。	13,296	0
医務国保課	子ども医療費補助金	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが安心して医療を受けられるようにするため、市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	2,294,574	2,294,574
少子化対策課	少子化対策県民運動等推進事業	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援を行う。	9,692	1,336

少子化対策課	地域少子化対策市町強化交付金	県内の市町が、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の先駆的な取組として行う「地域少子化対策強化事業」について、国から交付決定を受けた「地域少子化対策強化交付金」を県から市町へ交付する。	120,000	0
少子化対策課	少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)	8,500	8,500
少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。	3,375	3,375
多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費の一部 (多言語行政生活情報提供事業)	外国人住民が三重県で生活していく上で必要となる基本的な行政や制度に関する情報や生活情報を提供する多言語ホームページにおいて、出産や子育てに関する情報を提供します。	10,012	10,012
多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費の一部 (外国人住民総合ヘルプデスク事業)	外国人相談担当者向け研修会において、出産や子育てにかかる医療、保健指導、発達相談、療育、保育などの専門機関の情報を提供するとともに、個別相談により出産や子育てに悩む外国人住民の相談に応じます。	9,414	9,414
多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費の一部 (医療通訳育成事業)	外国人住民が安心して医療機関にかかることができるよう、医療通訳制度のより一層の利用促進に向け、医療通訳者を育成する研修を開催するとともに、虐待、DV、発達相談等の健康福祉分野においても、生活支援サービスの充実につなげるため、児童相談所や女性相談所、保健所などの関係機関と連携して、専門的な知識を持つ通訳者の育成を図ります。	9,293	0
		小計	2,493,382	
		合計	9,028,910	